

日本経済新聞

2018年11月25日(日)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

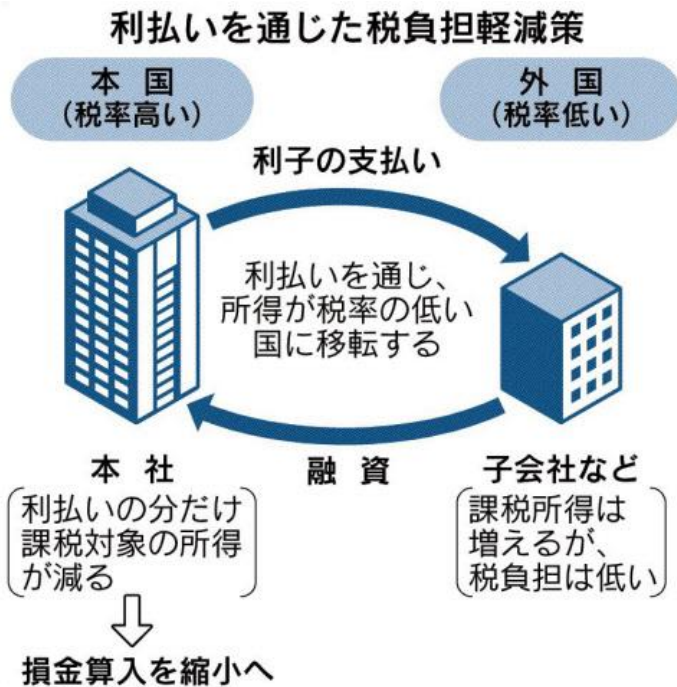
海外への利払い、税逃れに網

政府・与党、損金算入縮小へ 国内融資も一部対象

2018/11/25付 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

政府・与党は企業が借入金の利子を過大に払い、課税所得を減らすことによる税逃れを難しくする。海外の関連会社などに払う多額の利子について、損金として算入できる額を少なくする方向だ。国内企業やグループ外企業への利払いでも損金扱いに制限をかけることも検討する。利子の損金算入は税逃れに使われやすいため、国際基準に沿って網をかける。



画像の拡大

「過大利子支払税制」と呼ぶ仕組みの見直しについて、与党の税制調査会で検討したうえで結論を出す。2019年度の与党税制改正大綱に租税特別措置法の改正案を盛り込む方針だ。

日本など各国の税制では、借入金に対して払う利子は税務上の費用（損金）として扱うことができる。払った利子の分だけ課税所得は減り、納税額は少なくなる。この仕組みでは海外の関連会社から借り入れをすると、節税になることがある。

日本の法人実効税率は29.74%。日本より税率が低い英国やイタリアのような国にある関連会社から借り入れて多くの利子を支払うと、税率が高い日本での課税所得が減り、税率が低い国での所得が増える。グループ全体では納税額が抑えられる可能性がある。

こうした行為を規制するため、今は海外の関連会社に利子を支払うと、自社の所得に受取配当などを足した額の50%を超える分は損金としての扱いを認めていない。

政府・与党は損金算入できる額をさらに下げの方針だ。利子の支払いが配当を除いたEBITDA（利払い・償却・税前利益）の30%程度を超えれば、原則として超過分を損金

アクセスランキング

一覧 >

- 大阪万博決定「日本への投票、私から頼もう」
- 退任後に数十億円受け取りを計画か ゴーン元会長
- 報酬記載「適切に処理」と説明 逮捕の日産役員

扉を開こう、次のステップへ

変革と活力をもたらす人をつくる

日経ビジネススクール NIKKEI BUSINESS SCHOOL

詳細はこちら >

日経からのお知らせ

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

日経ヴェリタスをデジタルで！事前登録受付中！

おすすめ情報

- 年収1000万円超の興味深いデータ
- あの人を通う通な居酒屋にまた…
- 体調悪いとき好タイムが出るのはなぜ
- 転職は年収・肩書きで選ばないで
- 失敗を恐れない、自己実現へ繋がる道
- 世界で、あなただけの家を見つけよう
- 接待の日程調整、いつから始める？
- いつでも快適な視界を保つサングラス

[PR]

一覧はこちら

糖尿病や腎臓病どう治療？

予防法、治療法を専門家が解説 働く人と家族のための健康講座4 第一三共株式会社



麻布テーラーの挑戦

頑張るビジネスマンを応援する「企画力」で価格、機能、カスタマイズを追求



医療のパラダイムシフト

疾患リスク予測し発症を回避 「データの時代」のイノベーション活用 アムジェン

として認めない案が有力となっている。

借入先の企業がグループ外や、国内である場合での適用も検討する。例えば税率の低い国にある子会社が必要とする資金を日本の親会社が日本のグループ外企業から借り入れ、そのお金を子会社に出資するようなケースだ。親会社が過大な利子を払えば日本での所得が減り、度が過ぎた節税になる恐れがある。

利子を巡る税制の見直しは経済協力開発機構（OECD）による「税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクト」を受け、18年度の与党税制改正大綱でも対応を進めることを決めていた。

ただ、対象を国内まで広げることには課題がある。例えば武田薬品工業はアイルランドの製薬大手シャイアーを買収するため、国内の金融機関などから3兆円以上を借り入れた。M&A（合併・買収）や設備投資などに使う借り入れの利子まで損金算入が制限されれば、事業活動に大きな制約がでる。また、損金算入を決める基準が利益になっているため、業績が悪くなると損金に入れられる額は小さくなりやすい。

経団連は税制改正要望で、対象を実質的に国外関連者への利子に限るべきだとしている。正当な融資には規制がかからないように、財務省と経済産業省は対応策を検討する。国内向けは金融機関などからの融資は除き、対象となる利払いを一部に限る方向だが、線引きは難しい面もある。

保存 共有 印刷 複製 投稿 ツイート その他

類似している記事（自動検索）

海外への利払い、損金算入縮小へ 税逃れに規制強化



2018/11/25 1:31

米国がタックスヘイブン？ トランプ税制で思わぬ余波



2018/11/16 6:30

インベブに課税逃れの裁定 インドの審判所

2018/10/3 17:41

所得税改革、21年以降も 労働市場変化に対応

2017/12/13 1:30

PR あなたの年収は適正ですか？10分で診断 | 日経キャリアNET

関連キーワード

損金 過大利子支払税制 税制 損金算入 税逃れ シャイアー 武田薬品工業

税制調査会

関連企業・業界



企業 : 武田薬品工業

<電子版トップ

- PR 「企業からのお知らせ」掲載企業をこちらでご確認いただけます
PR 誰にも知られず自宅マンションのお値段、出せます/東京レジデンスマーケット
PR モノからコトへ。消費行動が変化するなか企業価値と不動産は/三菱地所リアル
PR \福利厚生サービス付/日経のシェアオフィス利用権OFFICE PASSで法人プラン
PR 贅沢なお店での粋な「ランチ接待」が増えている？/大人のレストランガイド



働き方改革の目的は？

経営戦略としての働き方改革とは？働きがいのある会社1位の会社の秘訣/シスコ



Advertisement for PICTET Wealth Trust seminar: 50代からの資産運用セミナー

Access Ranking list: 1. 大阪万博決定「日本への投票、私から頼もう」

日経BP社 article: 日経クロストレンド 個人がなおざりに 企業のデータ戦略に迫る変革の波

日経ビジネス article: 岡部直明「主役なき世界」を読む 英国はEU離脱を再考する時

NIKKEI STYLE article: ナショジオ 動画 研究者が大興奮 耳を使って優雅に泳ぐダンボタコ